



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 11 日

上場会社名 西部瓦斯株式会社
 コード番号 9536
 (URL <http://www.saibugas.co.jp/>)

上場取引所 東大福
 本社所在都道府県
 福岡県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 小川 弘毅
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 前川 道隆
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 11 日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (092) 633-2245

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	64,945	5.7	1,990	32.6	1,697	86.9
16 年 9 月中間期	61,427	△0.7	1,501	△39.8	908	△40.0
17 年 3 月期	136,178		7,470		5,936	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	△730	—	△1.98		—	
16 年 9 月中間期	625	△17.5	1.69		—	
17 年 3 月期	3,795		9.80		—	

(注)①持分法投資損益 17 年 9 月中間期 — 百万円 16 年 9 月中間期 — 百万円 17 年 3 月期 — 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 369,099,392 株 16 年 9 月中間期 369,174,845 株 17 年 3 月期 369,153,324 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	274,718	60,566	22.0	164.10
16 年 9 月中間期	265,779	55,114	20.7	149.30
17 年 3 月期	268,395	59,279	22.1	160.12

(注)期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 369,087,614 株 16 年 9 月中間期 369,164,373 株 17 年 3 月期 369,109,817 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	7,041	△ 8,652	1,883	6,599
16 年 9 月中間期	5,292	△ 6,167	2,029	7,761
17 年 3 月期	20,753	△12,631	△8,401	6,326

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	144,000	7,500	2,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 80 銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

平成17年11月11日

添付資料

平成17年度・中間連結決算概要

〔平成17年4月1日から
平成17年9月30日まで〕

西部瓦斯株式会社

1．企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 17 社、持分法適用関連会社 1 社及びその他の子会社・関連会社で構成され、ガス、工事及び器具、L P G、不動産賃貸、その他の事業を行っております。

(1) ガス

当社は、ガスの製造・供給及び販売を行っております。

西部ガスエネルギー(株)は、当社の供給区域外において簡易ガス事業を行っております。

(株)西部ガス業務サービスは、当社のガス料金の検針・集金業務を行っております。

西部ガス設備点検(株)は、当社のガス消費機器調査及び内管検査業務を行っております。

エスジーケミカル(株)は、ガスを製造し、九州ガス圧送(株)等に販売しております。

九州ガス圧送(株)は、当社に対して製品ガスを販売しております。

(2) 工事及び器具

当社は、ガスを使われるお客さまからのお申し込みにより、お客さま負担の内管工事を行っております。また、当社はメーカーからガス機器を購入し、当社が直接販売するほか、西部ガスリビング(株)を通じて販売しております。

西部ガスリアルライフ(株)は、ガス内管工事の設計・施工、ガス機器の販売等を行っております。

(3) L P G

西部ガスエネルギー(株)は、L P G 及び L P G 用ガス機器の販売並びにこれに伴う工事の施工等を行っております。また、当社に対して原料用 L P G の一部を販売しております。

(株)ジーエル及び(株)ニシプロ福岡は、L P G の販売等を行っております。

(株)西部ガスエネルギー・ロジテックスは、L P G の配送、保安業務を行っております。

(4) 不動産賃貸

西部ガス興商(株)は、当社等に対して不動産賃貸事業を行っております。また、西部ガスエンジニアリング(株)は、冷熱冷蔵倉庫等を倉庫業者に賃貸しております。

(5) その他

当社及び西部ガス冷温熱(株)は、熱供給事業を行っております。また、西部ガス冷温熱(株)は、当社の熱供給施設の運転・管理業務を行っております。

西部ガス興商(株)は、当社の物流業務を行っております。

西部ガス情報システム(株)は、当社等に対してコンピュータによる情報処理サービス等を提供しております。

西部ガスエンジニアリング(株)は、当社及び他ガス事業者のガス設備の設計・施工業務等を行っております。

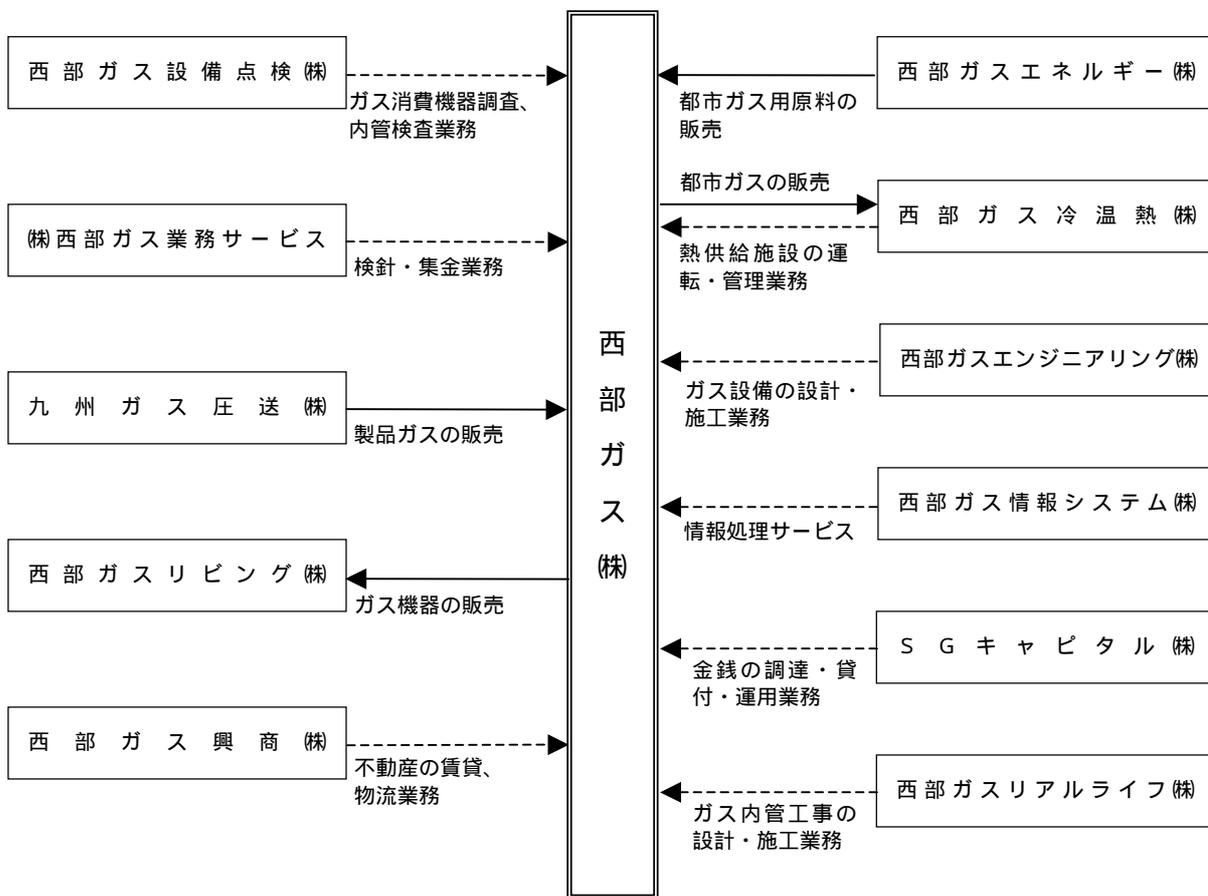
S G キャピタル(株)は、当社等の金銭の調達・貸付・運用業務等を行っております。

(株)八仙閣は、中華料理店の経営等を行っております。

(株)千代文化スポーツセンターは、スポーツ施設の賃貸等を行っております。

三井グリーンランド(株)(持分法適用関連会社)は、遊園地・ゴルフ場の経営等を行っております。

《事業系統図》



エスジーケミカル(株)
製品ガスの販売

(株)ニシプロ福岡
LPG・住宅機器等の販売

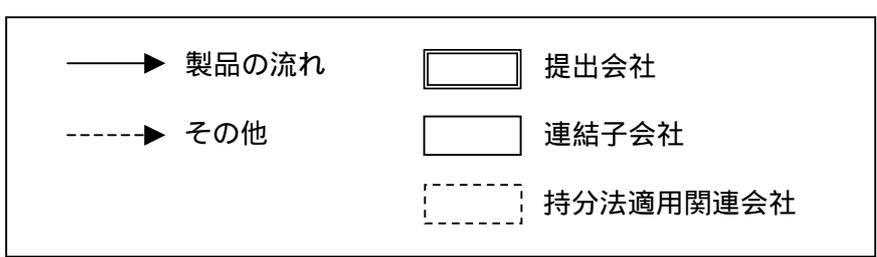
(株)八仙閣
中華料理店の経営

(株)西部ガスエネルギー・ロジテックス
LPGの配送、保安業務

(株)ジーエル
LPGの販売、レンタカー事業

(株)千代文化スポーツセンター
スポーツ施設の賃貸

三井グリーンランド(株)
遊園地・ゴルフ場の経営



2. 経営方針

(1) 経営方針

エネルギー市場の規制緩和が進展する中、当社グループの中核である都市ガス事業の分野においても、ガス事業制度の改革、エネルギー間競争の激化など、当社を取り巻く事業環境は大きく変化するとともにますます厳しさを増す傾向にあります。そう
いう中、当社においては本年7月に、十数年の歳月をかけて取り組んでまいりました天然ガス転換事業が完了いたしました。この全社天然ガス化完了を踏まえ、これまで以上に天然ガスの環境特性や供給安定性をアピールし、広域的な産業用需要の獲得やLNGの販売など天然ガスビジネスの拡大を図ってまいります。

また、この激変する経営環境の中で、当社グループは中期的な視野を持ちつつも直面する重要課題に適確に対処するため、以下の通り経営課題を明確化しスピードと重点化を基本として着実に対応してまいります。

先ず第1は「競争力の強化」であります。

営業力の強化につきましては、常に市場とお客さまに接しながら、市場の変化に即応した柔軟な営業手法の開発・実施など、営業の原点に戻り、お客さま数の着実な増加を図るとともに家庭用ガスコージェネレーションシステム「エコウィル」を始めとした戦略性の高いガス機器の普及に努めるなど積極的な「ガス化営業」に取り組んでまいります。また、価格競争力の確保につきましては、選択約款の適用拡大に努め、お客さまに最適な料金メニューの提案を実施してまいります。

次に第2には「経営効率化の推進」であります。

各セクションの業務プロセスを見直し一層の効率性を追求し、引き続きコストダウンを進めるなど総費用を削減するとともに効果的な設備投資の実施に努め、財務体質の改善を図ります。

第3には「広域営業・供給体制の整備」であります。

さらなる販売量拡大を図るために、既存供給区域はもとより広域幹線沿線での需要を獲得していきます。あわせて、増大する需要に対応した広域供給幹線を効率的に整備していきます。かかる観点から、天然ガス転換完了を契機に本年7月、福岡と大牟田を結ぶパイプラインを敷設することにいたしました。この「福南幹線」の建設は、福岡県南部及び熊本地区の産業用を中心とした旺盛な需要に応えるとともに福岡地区を核にして北九州地区から熊本地区までを結ぶ、広域導管ネットワークが形成されることになり、経営効率化と供給安定性の向上にも資するものであります。

第4には「保安の推進」であります。

ガス事業の基盤でありかつお客さまに選択していただくための原点でもあるとの認識のもと保安の確保に努めております。製造・供給及び消費各段階での安全対策の実施により、本年3月に発生しました福岡西方沖地震また4月の余震におきましても、幸い、ガス供給設備に大きな被害は発生せず、またガスに起因する二次災害も発生しませんでした。今後とも取り組みを継続し、効率的・効果的により高い保安水準を目

指してまいります。

最後に第5には「グループ戦略の強化」であります。

当社グループビジョンに沿ってグループ全体の改革を進め、今回新たに関係会社となった数社を含め、グループの総合力の強化に努めてまいります。また、グループ経営資源を最大限に活用し、グループ全体の経営効率化を推進するとともに新規事業に取り組むことによりグループ収益力の強化を図ってまいります。グループビジョンの着実かつ迅速な実行により、天然ガスで豊かな暮らしと環境に貢献する、お客さまから選択される「エネルギーコミュニケーション企業」を目指してまいります。

以上、5つの課題を中心とした経営方針に基づき、更なる業容の拡大に向け、鋭意努力を重ねてまいります。

また、配当につきましては、従来からの方針に沿い、安定配当の継続を基本としてまいります。

今後とも当社グループは環境の変化に適確に対応しながら、企業価値を高めることによってステークホルダーの皆さまの負託にお応えできるよう努力を重ねてまいります。

(2) 連結経営目標

【当社グループ経営目標（連結ベース）】

項 目	目 標
ROA（総資産当期純利益率）	2.3%（平成19年度）
フリーキャッシュフロー	30億円（平成17～19年度平均）
有利子負債削減額	60億円（平成17～19年度累計）

（注）フリーキャッシュフロー＝当期純利益＋減価償却費－設備投資額

(3) コーポレートガバナンスに関する基本方針及び実施状況

当社は急速に変化していく事業環境と企業として果たすべき社会的責任に適確に対応し、特に公益事業者としての責任を自覚し、コンプライアンスをベースとした経営に積極的に取り組んでおります。

取締役会については、業務執行の意思決定と取締役の職務執行の監督を行うため、適切な運営に努めています。昨年6月の定時株主総会では、経営環境の変化に即応できる経営体制を構築するために、取締役の任期を2年内から1年内に変更いたしました。

監査役会については、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役は監査役会で策定した監査計画に基づき実施する調査や取締役会等の重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務執行を監査しています。なお、監査役の職務遂行をサポートする専従のスタッフを置いています。

内部監査組織としては、監査室を社長直轄として設置し、監査計画等に基づき、業務活動が適正かつ効率的に行われ、内部統制が達成されているかについて、監査を行っています。内部監査の結果は、社長、副社長及び監査役に報告するとともに、被監査部門長等にも報告し、さらに改善指導等を継続的に実施しています。

会計監査については、当社と監査契約を締結している中央青山監査法人が監査を実施しています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、丸林 信幸（継続監査年数12年）及び松嶋 敦（同5年）です。また、会計監査人監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補他5名です。監査役、監査室及び会計監査人は相互に効率的かつ効果的な監査が行えるよう、監査計画や監査報告等の定期的な会合のほか、必要に応じて情報交換を行い、共有化を通じ相互連携を強めています。

当社では、平成15年10月、コンプライアンス活動を推進するために社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置しております。昨年3月には、当社の広汎な企業活動がさらに価値あるものとして社会から認められ、一層の信頼をいただくべく「企業行動指針」を制定するとともに、8月にはコンプライアンス活動の拠りどころとなる「企業行動マニュアル」を定めるなど、コンプライアンスルールの整備を進めるとともにその定着を図っています。また、本年2月には、「情報管理委員会」を設置し、個人情報及び情報セキュリティが適切に管理・運営されるよう検討し、対策を実施しております。

今後とも、コンプライアンスルールに則った事業運営を通じて、企業活動の透明性を追求し、ステークホルダーの信頼に応えるため、公正かつ誠実な企業活動を展開してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間連結会計期間は、大口供給・卸供給の新規需要獲得等により当社のガス販売量が増加したことに加え、連結子会社の売上が増加したこと等により、売上高は64,945百万円(対前年同期比3,518百万円増)となりました。

一方、費用面においては、減価償却費の減少や当社を含めたグループ各社が経営全般に亘り一層の合理化・効率化を図り、諸経費の削減に鋭意努めましたものの、原油価格高騰等の影響による原材料費の増加などにより、経常利益は1,697百万円(対前年同期比789百万円増)となり、連結子会社において減損損失を計上したことによって、730百万円の間純損失となりました。

なお、当社の中間配当につきましては、前期からの繰越利益さらには通期の見通しなど諸般の事情を勘案し、1株につき2円50銭とさせていただきたいと存じます。

(単位 百万円)

項目	当中間期	前年中間期	増減	率(%)	西部ガス (単独)	連単倍率 (倍)
売上高	64,945	61,427	3,518	5.7	48,441	1.34
営業利益	1,990	1,501	489	32.6	672	2.96
経常利益	1,697	908	789	86.9	596	2.85
中間純利益 (損失)	730	625	1,355	-	296	-

セグメント別の概況

(ガス)

当中間連結会計期間末におけるお客さま戸数は1,122千戸となりました。

また、当社のガス販売面では、家庭用ガス販売量につきましては、新規お客さまの獲得に努めたことや気温が前年より若干低めに推移したこと等により、前年同期を上回りました。また、業務用ガス販売量につきましては、懸命な営業活動による産業用などの新規需要の獲得により順調に推移し、前年同期を上回りました。さらに、他のガス事業者への卸供給につきましても、卸供給先の需要増や新たな卸供給先の獲得により、前年同期を上回りました。その結果、ガス販売量は前年同期に対し8.8%増の342,243千m³となりました。

以上のようなガス販売の結果、ガス売上高は42,371百万円(対前年同期比1,766百万円4.3%増)、営業利益は6,307百万円(対前年同期比184百万円3.0%増)となりました。

(工事及び器具)

当社の受注工事につきましては、大型物件工事の影響などにより売上が増加したものの、ガス機器販売につきましては、風呂釜・給湯器等の販売の伸び悩みの影響などにより減少した結果、売上高は 6,597 百万円 (対前年同期比 18 百万円 0.3%減) となり、営業利益は 98 百万円 (対前年同期比 1 百万円 1.0%増) となりました。

(L P G)

L P G につきましては、売上高は 6,736 百万円 (対前年同期比 191 百万円 2.9%増) と増加したものの、原油価格の高騰により、営業利益は 66 百万円 (対前年同期比 26 百万円 28.3%減) となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸につきましては、売上高は 2,984 百万円 (対前年同期比 13 百万円 0.4%増)、営業利益は 1,081 百万円 (対前年同期比 46 百万円 4.4%増) となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、地域熱供給のほか西部ガス情報システム(株)のコンピュータによる情報処理サービス、八仙閣の中華料理店による収入等で、売上高は 14,795 百万円 (対前年同期比 2,443 百万円 19.8%増)、営業利益は 784 百万円 (対前年同期比 279 百万円 55.2%増) となりました。

(単位 百万円、上段 対前年同期比)

項 目	ガ ス	工事及び器具	L P G	不 動 産 賃 貸	そ の 他	消去又は全社	連 結
売 上 高	+4.3% 42,371	0.3% 6,597	+2.9% 6,736	+0.4% 2,984	+19.8% 14,795	(8,539)	+5.7% 64,945
営 業 利 益	+3.0% 6,307	+1.0% 98	28.3% 66	+4.4% 1,081	+55.2% 784	(6,347)	+32.6% 1,990

通期の見通し

売上高は、新規需要家の獲得等による当社のガス販売の増加と連結子会社の増収等により 144,000 百万円となる見通しであります。

経常利益については、原油価格高騰の影響はあるものの、グループ各社が引き続き諸経費の削減に努めることによって、前期に比べ 26.3%増加の 7,500 百万円、当期純利益については、連結子会社における減損損失の計上によって、前期に比べ 28.9%減少の 2,700 百万円となる見通しです。

(単位 百万円)

項 目	1 7 年度計画	1 6 年度実績	増 減	率 (%)
売 上 高	144,000	136,178	7,822	5.7
営 業 利 益	8,600	7,470	1,130	15.1
経 常 利 益	7,500	5,936	1,564	26.3
当 期 純 利 益	2,700	3,795	1,095	28.9

設備投資の状況

(単位 億円)

項 目	1 7 年度計画	1 6 年度実績
設 備 投 資 額	170	121

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前年同期と比べ1,162百万円減の6,599百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、7,041百万円となり、前年同期と比べ1,749百万円の増加となりました。

これは、税金等調整前中間純利益が減少したものの、減損損失などキャッシュの支払を伴わない費用が増加したこと及び法人税等の支払額が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、8,652百万円となり、前年同期と比べ2,485百万円の増加となりました。

これは、設備投資額が増加したことに加え、投資有価証券の取得が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、1,883百万円となり、前年同期と比べ146百万円の減少となりました。

これは、当中間期においては社債の償還が無かったものの、コマーシャル・ペーパーによる調達が増加し、借入金の返済が増加したこと等によるものであります。

(単位 百万円)

項 目	当中間期	前年中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,041	5,292	1,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,652	6,167	2,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,883	2,029	146
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	272	1,155	883
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	360	360
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	124	124
現金及び現金同等物中間期末残高	6,599	7,761	1,162
有利子負債の中間期末残高	179,344	179,473	129
フリーキャッシュフロー	1,885	4,298	2,413

有利子負債の16年度末残高 173,257百万円

(注)フリーキャッシュフロー = 中間純利益 + 減価償却費 - 設備投資額

なお、当中間期においては、減損損失額を加えております。

指標

項目	14年度	15年度	16年度中間	16年度	17年度中間
株主資本比率	20.0%	20.7%	20.7%	22.1%	22.0%
時価ベースの株主資本比率	26.5%	28.0%	29.3%	31.6%	34.4%
債務償還年数	7.0年	6.8年	-	8.3年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.2	10.2	-	9.0	-

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標とも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注) 当社グループは、その性質上季節的変動が著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの中間期数値については、上期・下期のバランスを考慮し記載していません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがあります。

原料調達

都市ガス原料のLNGを海外より調達しているため、為替や原油価格の変動により、影響を受ける可能性があります。この影響については、原料費調整制度の適用により、タイムラグは生じるもののガス販売価格に反映して対応することが可能であります。

金利変動

市場金利の動向により調達金利が変動することによって、収支に影響を受ける可能性があります。よって、金利上昇局面においては支払利息の増加が予想されますが、金利の固定化及び金利スワップ等の活用により、その一部をヘッジしております。

天候の変動

天候、特に気温・水温等の変動によってガス販売量が減少し、収支に影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社においては、天候デリバティブ取引等の活用により、その一部をヘッジしております。

自然災害

地震、台風等の大規模な自然災害が発生した場合、ガス製造・供給設備をはじめ当社グループ設備に損害を受け、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性があります。当社は、耐震性に優れたガス管の埋設を積極的に進めるなどガス設備の耐震性向上に努めております。

規制緩和による影響その他

規制緩和の進展によって、エネルギー市場における競争が激化し、当社グループ業績に影響を受ける可能性があります。また、公益事業としての業務を遂行するために、取得・管理しているお客さまの個人情報について漏洩した場合は、有形無形の損害が発生する可能性があります。そのため個人情報保護方針を制定し、適正な管理・運営に努めております。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (17. 9 .30現在)	前 期 (17. 3 .31現在)	増 減	前年中間期 (16. 9 .30現在)
(資 産 の 部)				
固 定 資 産	239,826	234,481	5,345	234,227
有 形 固 定 資 産	193,064	193,918	854	197,836
製 造 設 備	39,740	41,953	2,213	44,546
供 給 設 備	72,071	74,107	2,036	76,189
業 務 設 備	5,040	4,305	735	4,851
そ の 他	70,852	69,499	1,353	66,549
建 設 仮 勘 定	5,358	4,051	1,307	5,699
無 形 固 定 資 産	1,147	968	179	970
連 結 調 整 勘 定	269	-	269	-
そ の 他	878	968	90	970
投 資 そ の 他 の 資 産	45,614	39,594	6,020	35,419
投 資 有 価 証 券	33,926	27,695	6,231	23,950
長 期 貸 付 金	3,618	4,340	722	3,848
繰 延 税 金 資 産	1,919	1,752	167	1,759
そ の 他	7,052	7,243	191	7,070
貸 倒 引 当 金	903	1,437	534	1,209
流 動 資 産	34,891	33,914	977	31,552
現 金 及 び 預 金	7,419	7,139	280	8,572
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	11,145	14,352	3,207	10,649
た な 卸 資 産	5,245	4,142	1,103	4,270
繰 延 税 金 資 産	1,693	1,565	128	1,663
そ の 他	9,489	6,837	2,652	6,497
貸 倒 引 当 金	102	123	21	102
資 産 合 計	274,718	268,395	6,323	265,779

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (17.9.30現在)	前 期 (17.3.31現在)	増 減	前年中間期 (16.9.30現在)
(負 債 の 部)				
固 定 負 債	145,533	140,186	5,347	129,644
社 債	55,000	55,000	0	55,000
長 期 借 入 金	80,480	76,497	3,983	67,078
繰 延 税 金 負 債	5,342	3,144	2,198	2,175
退 職 給 付 引 当 金	1,698	1,535	163	1,424
ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	640	615	25	627
そ の 他	2,370	3,393	1,023	3,339
流 動 負 債	67,058	67,164	106	79,340
1年以内に期限到来の固定負債	16,456	16,751	295	18,187
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	8,019	9,032	1,013	6,493
短 期 借 入 金	20,406	23,008	2,602	26,208
未 払 法 人 税 等	1,131	2,828	1,697	1,047
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	-	-	-	13,000
そ の 他	21,044	15,543	5,501	14,403
負 債 合 計	212,591	207,350	5,241	208,984
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	1,559	1,764	205	1,679
(資 本 の 部)				
資 本 金	20,629	20,629	0	20,629
資 本 剰 余 金	5,695	5,695	0	5,695
利 益 剰 余 金	24,926	26,963	2,037	24,722
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,854	6,525	3,329	4,589
自 己 株 式	540	534	6	522
資 本 合 計	60,566	59,279	1,287	55,114
負債、少数株主持分及び資本合計	274,718	268,395	6,323	265,779

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (17.4 ~ 17.9)	前年中間期 (16.4 ~ 16.9)	増 減	前 期 (16.4 ~ 17.3)
売 上 高	64,945	61,427	3,518	136,178
売 上 原 価	30,669	28,958	1,711	65,569
(売 上 総 利 益)	(34,275)	(32,469)	(1,806)	(70,609)
供給販売費及び一般管理費	32,285	30,967	1,318	63,139
(営 業 利 益)	(1,990)	(1,501)	(489)	(7,470)
営 業 外 収 益	917	664	253	1,421
受 取 利 息	37	37	0	79
受 取 配 当 金	201	160	41	250
雑 賃 貸 料	190	143	47	321
雑 収 入	488	323	165	770
営 業 外 費 用	1,210	1,258	48	2,955
支 払 利 息	982	1,040	58	2,017
貸倒引当金繰入額	-	-	-	559
雑 支 出	228	218	10	378
(経 常 利 益)	(1,697)	(908)	(789)	(5,936)
特 別 利 益	177	472	295	916
固 定 資 産 売 却 益	-	128	128	571
投 資 有 価 証 券 売 却 益	177	344	167	345
特 別 損 失	2,027	96	1,931	278
減 損 損 失	1,776	-	1,776	-
投 資 有 価 証 券 評 価 損	250	96	154	278
(税金等調整前中間(当期)純利益(損失))	(152)	(1,284)	(1,436)	(6,574)
法人税、住民税及び事業税	612	555	57	2,629
法 人 税 等 調 整 額	20	92	112	15
少数株主利益(損失)	15	11	26	134
中間(当期)純利益(損失)	730	625	1,355	3,795

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (17. 4 ~ 17. 9)		前 年 中 間 期 (16. 4 ~ 16. 9)		増 減	前 期 (16. 4 ~ 17. 3)	
<u>資 本 剰 余 金 の 部</u>							
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		5,695		5,695	0		5,695
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		5,695		5,695	0		5,695
<u>利 益 剰 余 金 の 部</u>							
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		26,963		25,029	1,934		25,029
利 益 剰 余 金 増 加 高							
中 間 (当 期) 純 利 益			625			3,795	
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高			226			226	
合 併 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高			73	926	926	73	4,095
利 益 剰 余 金 減 少 高							
配 当 金	928		929			1,858	
取 締 役 賞 与 金	190		224			224	
中 間 純 損 失	730						
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	187		73			73	
合 併 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高		2,036	5	1,233	803	5	2,162
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		24,926		24,722	204		26,963

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (17.4~17.9)	前年中間期 (16.4~16.9)	前 期 (16.4~17.3)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	152	1,284	6,574
減価償却費	8,344	8,893	18,927
長期前払費用の償却・除却	1,067	971	1,878
減損損失	1,776	-	-
貸倒引当金の増減額(減少:)	58	33	280
受取利息及び受取配当金	238	198	329
支払利息	982	1,040	2,017
投資有価証券売却損益(益:)	177	344	345
投資有価証券評価損	250	96	278
有形・無形固定資産売却損益(益:)	-	128	571
売上債権の増減額(増加:)	3,023	3,421	244
たな卸資産の増減額(増加:)	926	38	101
仕入債務の増減額(減少:)	1,419	2,582	281
その他の	1,283	1,981	1,049
小計	11,189	10,466	27,235
利息及び配当金の受取額	232	198	328
利息の支払額	1,061	1,270	2,318
法人税等の支払額	2,196	3,028	3,419
確定拠出年金制度への移行に伴う支払額	1,121	1,073	1,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,041	5,292	20,753
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	7,726	6,649	12,721
有形・無形固定資産の売却による収入	11	135	1,442
投資有価証券の取得による支出	1,407	128	934
投資有価証券の売却による収入	331	1,080	1,086
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	644
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	119	-	-
連結子会社株式の追加取得による支出	114	-	-
その他の	134	604	859
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,652	6,167	12,631
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	4,805	2,376	1,744
コマーシャル・ペーパーの純増減額(減少:)	5,000	13,000	2,000
長期借入による収入	14,030	11,630	28,640
長期借入金の返済による支出	11,382	8,981	20,362
社債の発行による収入	-	4,967	4,967
社債の償還による支出	-	20,000	20,000
配当金の支払額	928	929	1,858
少数株主への配当金の支払額	24	27	27
その他の	5	4	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,883	2,029	8,401
・現金及び現金同等物の増減額(減少:)	272	1,155	279
・現金及び現金同等物期首残高	6,326	6,120	6,120
・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	360	360
・合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	124	124
・現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	6,599	7,761	6,326

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

(連結子会社名)

西部ガス設備点検(株)、(株)西部ガス業務サービス、西部ガスリビング(株)、西部ガス興商(株)、西部ガスエネルギー(株)、西部ガス冷温熱(株)、西部ガスエンジニアリング(株)、西部ガス情報システム(株)、S Gキャピタル(株)、エスジーケミカル(株)、九州ガス圧送(株)、(株)ジーエル、(株)西部ガスエネルギー・ロジテックス、(株)ニシプロ福岡、(株)八仙閣、(株)千代文化スポーツセンター、西部ガスリアルライフ(株)

このうち、(株)千代文化スポーツセンターについては重要性が増したため、西部ガスリアルライフ(株)については株式を取得したため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。

主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社名)

大牟田瓦斯(株)、江田工事(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

(会社名)

三井グリーンランド(株)

三井グリーンランド(株)については株式を取得したため、当中間連結会計期間より持分法適用会社としております。

持分法を適用していない非連結子会社(大牟田瓦斯(株)他)及び関連会社(ハウステンボス熱供給(株)他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社である三井グリーンランド(株)の中間決算日は6月30日であります。

なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)八仙閣の中間決算日は12月31日であります。

なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表によっております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの…主として株式については移動平均法による原価法、その他については個別法による原価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社の佐世保工場、福岡県北部パイプライン及び一部の子会社の資産については定額法、その他の資産については定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用して

おります。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

繰延資産

天然ガス転換に係る開発費を、支出時に全額費用処理しております。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

aヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建金銭債務（原料購入代金）
bヘッジ手段	原油価格に関するスワップ
ヘッジ対象	原料購入代金
cヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	社債及び借入金

ヘッジ方針

内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、原油価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益が1,780百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(7) 表示方法の変更

前年中間期において区分掲記していたコマーシャル・ペーパー(当中間期7,000百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5以下であるため、当中間期においては流動負債のその他に含めて表示しております。

(8) 追加情報

連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、前期までは発生年度の損益として処理していましたが、当中間期は計上後5年以内の均等償却としております。ただし、金額が僅少な場合には、全額発生年度の損益として処理することにしております。

注記事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

(当中間期)	(前年中間期)
334,078 百万円	320,739 百万円

(2) 減損損失

当社グループは、ガス事業用資産については、ガスの製造から販売までの資産全体でキャッシュ・フローを生成していることから、一つの資産グループとしました。ガス事業以外の事業用資産については、管理会計上で収支を把握している事業単位でグルーピングを行いました。また、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行いました。

当中間連結会計期間において、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ及び周辺競合施設との競争激化により収益性が低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,776百万円)として特別損失に計上しました。なお、減損損失を計上した資産はすべてその他設備です。

これらの資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しています。正味売却価額により測定している場合は、原則的に不動産鑑定評価額によっています。また、使用価値により測定している場合は、将来キャッシュ・フローを3.47%で割り引いて算定しております。

(3) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間期)	(前年中間期)
現金及び預金勘定	7,419 百万円	8,572 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	820	811
現金及び現金同等物	6,599	7,761

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	ガ ス	工 事 及 び器具	L P G	不 動 産 賃 貸	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高								
外部顧客に対する売上高	42,188	6,511	4,975	887	10,381	64,945	-	64,945
仕入間の内部売上高又は振替高	183	85	1,760	2,096	4,413	8,539	(8,539)	-
計	42,371	6,597	6,736	2,984	14,795	73,485	(8,539)	64,945
営業費用	36,064	6,499	6,669	1,903	14,010	65,147	(2,192)	62,954
営業利益	6,307	98	66	1,081	784	8,337	(6,347)	1,990

前年中間期（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	ガ ス	工 事 及 び器具	L P G	不 動 産 賃 貸	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高								
外部顧客に対する売上高	40,458	6,604	5,006	864	8,494	61,427	-	61,427
仕入間の内部売上高又は振替高	146	11	1,539	2,107	3,858	7,662	(7,662)	-
計	40,605	6,615	6,545	2,971	12,352	69,090	(7,662)	61,427
営業費用	34,481	6,518	6,453	1,936	11,847	61,237	(1,311)	59,926
営業利益	6,123	97	92	1,035	505	7,853	(6,351)	1,501

前期（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	ガ ス	工 事 及 び器具	L P G	不 動 産 賃 貸	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高								
外部顧客に対する売上高	91,042	14,521	11,138	1,814	17,661	136,178	-	136,178
仕入間の内部売上高又は振替高	232	180	3,209	4,065	8,674	16,361	(16,361)	-
計	91,274	14,701	14,347	5,880	26,336	152,540	(16,361)	136,178
営業費用	75,029	14,540	13,992	3,884	25,340	132,787	(4,079)	128,708
営業利益	16,244	161	355	1,996	995	19,753	(12,282)	7,470

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガ ス	ガス、簡易ガス
工 事 及 び 器 具	お客さま負担の内管工事、ガス機器
L P G	L P G、L P G 機器
不 動 産 賃 貸	不動産賃貸及び管理等
そ の 他 の 事 業	熱供給、ガス設備設計施工、情報処理サービス、中華料理店の経営等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間期 6,358 百万円、前年中間期 6,353 百万円、前期 13,065 百万円であり、その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

(2) 所在地別セグメント情報

海外に事業所はないため、該当する事項はありません。

(3) 海外売上高

海外において営業活動を行っていないため、該当する事項はありません。

6. 有価証券

当中間期（平成 17 年 9 月 30 日現在）

（1）その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	11,699 百万円	27,433 百万円	15,733 百万円
債券	59	68	9
合計	11,759	27,502	15,742

（2）時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券・非上場株式（店頭売買株式を除く） 2,991 百万円

前年中間期（平成 16 年 9 月 30 日現在）

（1）その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	11,736 百万円	19,101 百万円	7,364 百万円
債券	174	178	3
合計	11,911	19,279	7,368

（2）時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券・非上場株式（店頭売買株式を除く） 2,940 百万円

前期（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（1）その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	11,648 百万円	22,156 百万円	10,508 百万円
債券	169	175	6
合計	11,817	22,332	10,514

（2）時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券・非上場株式（店頭売買株式を除く） 2,934 百万円

7. デリバティブ取引

当中間期

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当する事項はありません。

前年中間期

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当する事項はありません。

前期

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当する事項はありません。